

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 新コスモス電機株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志 TEL (06) 6309 - 1502  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 前條 忠則  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,470	3.3	775	34.5	808	32.7	482	25.1
18年9月中間期	8,198	20.5	576	41.1	609	42.4	385	32.3
19年3月期	17,057	—	1,558	—	1,616	—	973	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	39	04	—	—
18年9月中間期	31	20	—	—
19年3月期	78	66	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	22,861	—	17,674	—	77.0	1,422	97	
18年9月中間期	22,681	—	16,893	—	74.2	1,360	44	
19年3月期	23,096	—	17,526	—	75.6	1,411	18	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,602百万円 18年9月中間期 16,828百万円 19年3月期 17,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	927	—	△306	—	△247	—	7,940	—
18年9月中間期	749	—	△17	—	△160	—	8,050	—
19年3月期	584	—	△332	—	△161	—	7,569	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	—	20 00	20 00
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	18 00	18 00

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,000	5.5	1,400	△10.1	1,430	△11.5	850	△12.6	68	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 12,561,000株 18年9月中間期 12,561,000株 19年3月期 12,561,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 190,950株 18年9月中間期 190,950株 19年3月期 190,950株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,593	3.1	587	31.9	627	29.6	390	20.7
18年9月中間期	8,331	20.2	445	53.1	483	52.5	323	38.9
19年3月期	17,332	—	1,238	—	1,292	—	802	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	31	56
18年9月中間期	26	15
19年3月期	64	86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	21,473		16,270		75.8	1,315	31	
18年9月中間期	21,481		15,697		73.1	1,269	02	
19年3月期	21,800		16,217		74.4	1,311	00	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,270百万円 18年9月中間期 15,697百万円 19年3月期 16,217百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,400	6.2	1,110	△10.3	1,150	△11.0	690	△14.0	55	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響が懸念されるものの、鉱工業は持ち直し、個人消費もおおむね横ばいとなっており、景気は回復基調を維持しております。

このような環境のもとで、当社グループはお客様の視点での新商品開発、営業・サービス体制及び品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、業務用携帯型ガス検知器の販売が伸び、工業用定置式ガス検知警報器の販売も堅調に推移し、売上高は84億7千万円と前年同期に比べ3.3%の増収となりました。利益につきましても、経常利益は前年同期に比べ32.7%増の8億8百万円となりました。また、中間純利益も前年同期に比べ25.1%増の4億8千2百万円となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

#### [商品別営業の概況]

##### ・家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、平成18年6月に改正された「消防法」による波及効果等により火災警報機能付商品の販売が順調に伸び、売上高は前年同期を上回りました。

LPガス用につきましては、拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

住宅用火災警報器につきましては、市場の一服感もあり、前年同期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前年同期に比べ3.3%減の42億1千6百万円となりました。

##### ・工業用定置式ガス検知警報器

半導体や石油化学業界への販売が低迷しましたが、エネルギー、鉄鋼業界での販売は堅調であり、円安基調を背景にして海外への輸出も伸び、売上高としては前年同期に比べ3.9%増の24億4千2百万円となりました。

##### ・業務用携帯型ガス検知器

ガス器具の点検用として一酸化炭素測定器やガス漏れ探知器の販売が伸び、また、温泉施設等でのメタンガス検知器等の販売も伸び、売上高は前年同期に比べ30.0%増の17億2百万円となりました。

#### [通期の見通し]

通期の連結業績の見通しにつきましては、平成19年5月17日の業績予想通り売上高180億円、営業利益14億円、経常利益14億3千万円、当期純利益8億5千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前年同期に比べ1億7千9百万円増加して228億6千1百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の減少5千1百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加2億3千6百万円によるものであります。

負債は、前年同期に比べ6億1百万円減少して51億8千6百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少6億6千5百万円によるものです。

純資産は、176億7千4百万円（前年同期比4.6%増）となり1株当たり純資産は、1,422円97銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加8億2千2百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.0%となりました。

#### ②キャッシュ・フローにの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ1億1千万円（1.4%）減少して79億4千万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億2千7百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額5億6千7百万円があったものの、税金等調整前中間純利益7億9千7百万円及び売上債権の減少6億8千8百万円による増加であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、3億6百万円（前年同期比1,616.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千5百万円及び無形固定資産の取得による支出4千7百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億4千7百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	78.0	79.6	81.0	75.6	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	69.2	96.7	83.4	71.2	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,011.1	1,470.6	3,842.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成20年3月期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前回発表通り期末に1株当たりにつき18円を予想しております。

内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

## ①家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器、住宅用火災警報器についても、同業他社との競争が激しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ガス事業法（経済産業省）
- ・労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・消防法（総務省）

⑤品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

⑦経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

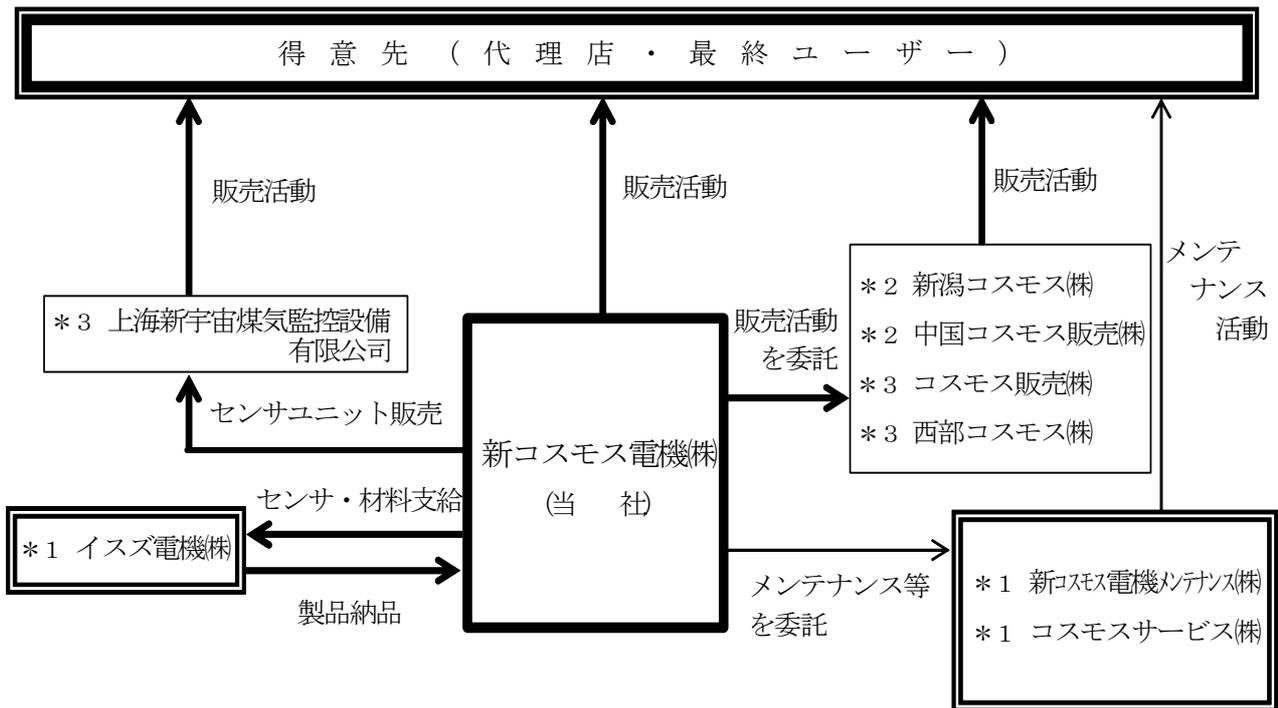
⑧大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



<記号説明>

——→ 業務の流れ    ———→ 現品の流れ    \*1 連結子会社    \*2 非連結子会社    \*3 関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭からコンビナートまで、安全・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通し、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、「①お客様満足を実現し社会に貢献する。②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・快適な環境創りに貢献する。」を基本とし、企業使命の追求、また新事業創出に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

家庭用ガス警報器につきましては、新しい火災センサの商品化等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発に努めてまいります。

##### ②シェアの拡大

国内外市場におけるガス検知警報器のシェア拡大に努め、営業基盤の強化をはかります。

##### ③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジアでの事業の拡充に取り組んでまいります。

##### ④品質重視の経営

すべての仕事で品質レベルを上げ、品質目標・責任を明確にして市場競争力の向上に努めます。

##### ⑤コストの削減

事業部別損益及び品種別損益管理の充実に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

##### ⑥リスク管理体制の確立

現代社会では思いがけないところにリスクが潜在しております。当社グループにおいては、まず現状のリスク管理体制を見直し、課題の洗い直し・管理体制の確立に努めてまいります。

##### ⑦人材の育成

人事制度改革プロジェクトを推進し、新制度を実行していくことにより、活力ある人と組織を育ててまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

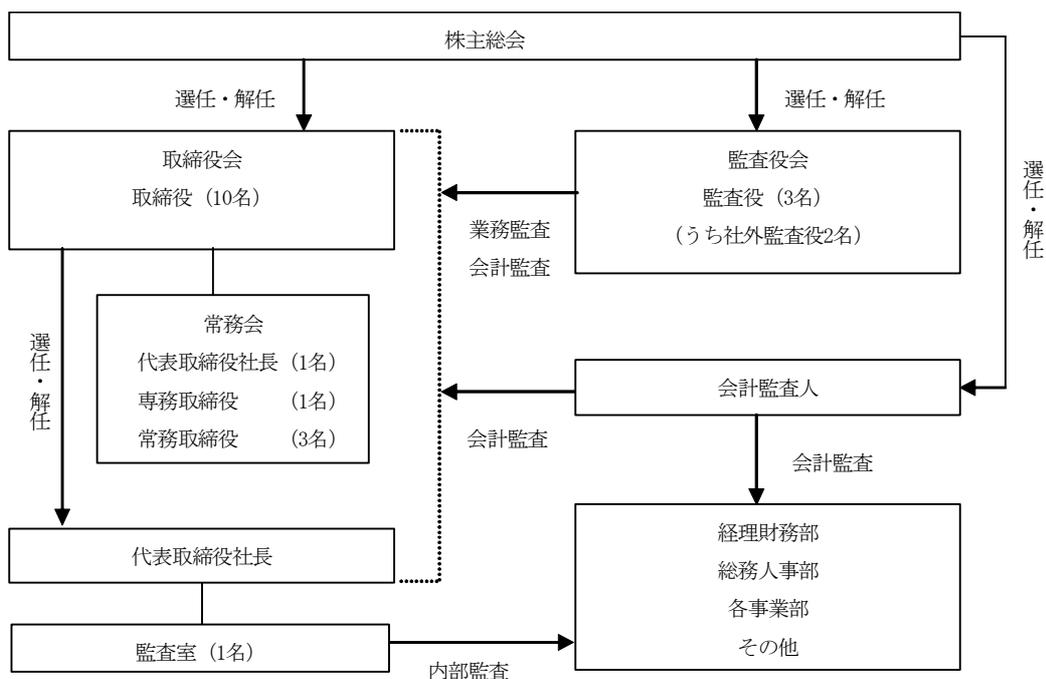
1. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

##### ①内部牽制組織

社長直轄の監査室が内部監査を実施しております。

##### ②組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

業務部門及び管理部門の配置状況並びに内部牽制組織は以下のとおりであります。なお、経理財務部は経理グループと財務グループに分かれ、互いに内部牽制が働くシステムになっております。



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は当中間会計期間末現在のものです。

③社内規程の整備状況

総務人事部が社内規程を管理しております。社内規程の変更については取締役会等での承認が必要になっております。

④その他内部管理体制の整備の状況

社内規程が適正に運用されているかどうかを監査室が監視しております。

2. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査室が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

なお、監査室は、監査役・会計監査人と十分に連携して内部監査に当たっております。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1		現金及び預金	7,608,904		7,557,078			7,176,517		
2	※4	受取手形及び 売掛金	5,334,709		5,571,217			6,259,363		
3		有価証券	503,582		486,825			490,988		
4		たな卸資産	3,058,582		2,976,685			2,908,203		
5		繰延税金資産	418,079		410,346			416,059		
6		その他	173,689		181,883			115,386		
		貸倒引当金	△291,419		△320,722			△290,286		
		流動資産合計	16,806,127	74.1	16,863,316	73.8	57,188	17,076,233	73.9	
II 固定資産										
1 有形固定資産 ※1										
(1)		建物及び構 築物	759,194		735,639			747,387		
(2)	※2	機械装置及 び運搬具	216,520		224,669			203,943		
(3)		土地	2,283,754		2,283,754			2,283,754		
(4)		建設仮勘定	2,087		40,089			3,523		
(5)		その他	412,804	3,674,360	443,083	3,727,236	52,875	404,752	3,643,362	
2 無形固定資産										
(1)		ソフトウェ ア	—		283,653			285,537		
(2)		その他	—	334,462	33,059	316,712	△17,750	48,070	333,608	
3 投資その他の 資産										
(1)		投資有価証 券	1,458,441		1,451,737			1,594,414		
(2)		繰延税金資 産	181,474		209,820			178,910		
(3)		その他	234,324		295,517			273,735		
		貸倒引当金	△8,120	1,866,120	△3,287	1,953,788	87,667	△3,410	2,043,649	
		固定資産合計		5,874,944	25.9	5,997,736	26.2	122,792	6,020,621	26.1
		資産合計		22,681,072	100.0	22,861,053	100.0	179,981	23,096,854	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び 買掛金	※4	3,484,365		2,818,442			2,678,743	
2	未払法人税等		307,695		300,603			584,908	
3	賞与引当金		333,719		317,704			251,511	
4	役員賞与引当 金		16,870		17,000			40,600	
5	製品保証引当 金		226,675		265,670			261,720	
6	その他		544,670		601,526			865,892	
	流動負債合計		4,913,995	21.7	4,320,948	18.9	△593,046	4,683,376	20.3
II 固定負債									
1	退職給付引当 金		747,865		754,961			751,034	
2	役員退職慰勞 金引当金		113,181		105,684			125,241	
3	負ののれん		12,867		5,176			10,614	
	固定負債合計		873,913	3.8	865,821	3.8	△8,091	886,889	3.8
	負債合計		5,787,909	25.5	5,186,770	22.7	△601,138	5,570,266	24.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金		1,460,000	6.4	1,460,000	6.4	—	1,460,000	6.3
2	資本剰余金		934,443	4.1	934,443	4.1	—	934,443	4.0
3	利益剰余金		14,372,489	63.4	15,195,197	66.4	822,708	14,959,653	64.8
4	自己株式		△278,490	△1.2	△278,490	△1.2	—	△278,490	△1.2
	株主資本合計		16,488,443	72.7	17,311,151	75.7	822,708	17,075,606	73.9
II 評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金		340,297	1.5	291,058	1.3	△49,239	380,723	1.7
	評価・換算差額 等合計		340,297	1.5	291,058	1.3	△49,239	380,723	1.7
III 少数株主持分									
	少数株主持分		64,422	0.3	72,073	0.3	7,651	70,258	0.3
	純資産合計		16,893,163	74.5	17,674,282	77.3	781,119	17,526,587	75.9
	負債純資産合計		22,681,072	100.0	22,861,053	100.0	179,981	23,096,854	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,198,930	100.0		8,470,398	100.0	271,468		17,057,506	100.0
II 売上原価			4,857,224	59.2		4,815,458	56.9	△41,766		9,867,283	57.8
売上総利益			3,341,705	40.8		3,654,940	43.1	313,234		7,190,222	42.2
III 販売費及び一般 管理費											
1 給与手当		676,393			797,706				1,638,648		
2 役員報酬		103,965			80,035				173,133		
3 賞与引当金繰入 額		189,803			143,664				176,967		
4 退職給付費用		71,701			62,185				128,489		
5 役員賞与引当金 繰入額		—			17,000				40,600		
6 役員退職慰労金 引当金繰入額		7,689			12,423				19,749		
7 試験研究費		523,064			562,593				990,350		
8 製品保証引当金 繰入額		30,305			31,263				132,406		
9 貸倒引当金繰入 額		92,410			30,266				92,231		
10 その他		1,069,563	2,764,896	33.7	1,142,281	2,879,419	34.0	114,523	2,239,533	5,632,110	33.1
営業利益			576,809	7.1		775,521	9.1	198,711		1,558,112	9.1
IV 営業外収益											
1 受取利息		2,528			5,041				6,144		
2 受取配当金		12,115			13,058				23,280		
3 負ののれん償却 額		3,840			5,438				6,092		
4 その他		17,176	35,660	0.4	11,730	35,269	0.4	△391	26,348	61,866	0.4
V 営業外費用											
1 その他		3,189	3,189	0.0	2,189	2,189	0.0	△1,000	3,779	3,779	0.0
経常利益			609,280	7.5		808,601	9.5	199,321		1,616,199	9.5
VI 特別利益											
1 固定資産売却益		—	—	—	93	93	0.0	93	—	—	—
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※1	—			318				203		
2 固定資産除却損	※2	3,982			1,558				6,099		
3 役員退職慰労金		2,550	6,532	0.1	9,780	11,657	0.1	5,124	2,550	8,852	0.1
税金等調整前中 間(当期)純利 益			602,747	7.4		797,036	9.4			1,607,346	9.4
法人税、住民税 及び事業税		314,566			275,707				749,212		
法人税等調整額		△101,907	212,659	2.6	35,937	311,645	3.7	98,986	△124,953	624,258	3.7
少数株主利益 (減算)			4,181	0.1		2,446	0.0	△1,735		10,017	0.0
中間(当期)純 利益			385,907	4.7		482,945	5.7	97,038		973,070	5.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	14,147,393	△278,490	16,263,346
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△160,810		△160,810
中間純利益			385,907		385,907
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	225,096	—	225,096
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	14,372,489	△278,490	16,488,443

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	372,930	372,930	60,721	16,696,998
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△160,810
中間純利益				385,907
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△32,632	△32,632	3,701	△28,931
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,632	△32,632	3,701	196,164
平成18年9月30日 残高 (千円)	340,297	340,297	64,422	16,893,163

(注) 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	14,959,653	△278,490	17,075,606
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△247,401		△247,401
中間純利益			482,945		482,945
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	235,544	—	235,544
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	15,195,197	△278,490	17,311,151

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	70,258	17,526,587
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△247,401
中間純利益				482,945
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△89,664	△89,664	1,815	△87,849
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,664	△89,664	1,815	147,694
平成19年9月30日 残高 (千円)	291,058	291,058	72,073	17,674,282

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	14,147,393	△278,490	16,263,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△160,810		△160,810
当期純利益			973,070		973,070
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	812,259	—	812,259
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	14,959,653	△278,490	17,075,606

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	372,930	372,930	60,721	16,696,998
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△160,810
当期純利益				973,070
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	7,792	7,792	9,537	17,329
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,792	7,792	9,537	829,589
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	70,258	17,526,587

(注) 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		602,747	797,036		1,607,346
減価償却費		200,693	232,795		427,369
有形固定資産除売却損		3,982	1,877		6,302
負ののれんの償却		△3,840	△5,438		△6,092
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		93,043	30,312		87,200
賞与引当金の増減額 (減少: △)		96,260	66,193		14,052
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,530	△23,600		16,200
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		△19,859	3,950		15,186
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		3,350	3,926		6,518
役員退職慰労金引当金の増 減額(減少: △)		6,239	△19,556		18,299
受取利息及び配当金		△14,643	△18,100		△29,424
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,080,249	688,145		△2,004,903
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△655,631	△68,481		△505,253
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,931,963	139,698		1,126,342
その他		△199,052	△351,620		159,297
小計		957,473	1,477,140	519,667	938,440
利息及び配当金の受取額		12,948	17,922		27,185
法人税等の支払額		△220,623	△567,477		△381,474
営業活動によるキャッシュ・ フロー		749,798	927,585	177,787	584,151

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー					
有価証券の取得による支出		—	△201,232		△150,344
有価証券の償還による収入		16,000	5,000		29,000
有価証券の売却による収入		—	201,669		100,509
有形固定資産の取得による 支出		△96,436	△225,159		△249,185
有形固定資産の売却による 収入		—	495		542
無形固定資産の取得による 支出		△40,516	△47,631		△59,260
投資有価証券の取得による 支出		△21,327	△8,274		△139,244
投資有価証券の償還による 収入		50,000	—		100,000
金銭信託の満期による収入		76,130	—		76,130
その他		△1,727	△31,781		△41,138
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△17,878	△306,914	△289,035	△332,991
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー					
配当金の支払額		△160,281	△247,171		△160,807
少数株主への配当金の 支払額		△480	△480		△480
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△160,761	△247,651	△86,889	△161,287
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		52	△1,621	△1,673	△642
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		571,210	371,398	△199,812	89,230
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,479,775	7,569,006	89,230	7,479,775
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		8,050,986	7,940,404	△110,581	7,569,006

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモサービス株式会社 ・イズム電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモス販売株式会社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモス販売株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社3社の決算日はすべて3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具4～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生会計年度より償却しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,828,741千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,456,329千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定の償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却」として表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため当中間連結会計期間末において区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、300,617千円です。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、重要性が増したため当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、16,870千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 2,981,044千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 3,287,950千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 3,125,754千円
※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。
3 受取手形裏書譲渡高 341,926千円	3 受取手形裏書譲渡高 272,233千円	3 受取手形裏書譲渡高 300,796千円
※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 378,102千円 支払手形 8,686千円 裏書譲渡 53,032千円	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 401,269千円 支払手形 10,823千円 裏書譲渡 54,611千円	※4 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 398,899千円 支払手形 18,700千円 裏書譲渡 32,915千円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の 総額 500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 500,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の 総額 500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 500,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の 総額 500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 固定資産売却損318千円は車輛運搬具の売却によるものであります。	※1 固定資産売却損203千円は車輛運搬具の売却によるものであります。
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,078千円 機械装置及び運搬具 1,555千円 工具器具備品 349千円 計 3,982千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 920千円 機械装置及び運搬具 230千円 工具器具備品 408千円 計 1,558千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,078千円 機械装置 1,998千円 工具器具備品 2,022千円 計 6,099千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,561	—	—	12,561
合計	12,561	—	—	12,561
自己株式				
普通株式	190	—	—	190
合計	190	—	—	190

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,561	—	—	12,561
合計	12,561	—	—	12,561
自己株式				
普通株式	190	—	—	190
合計	190	—	—	190

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	247	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,561	—	—	12,561
合計	12,561	—	—	12,561
自己株式				
普通株式	190	—	—	190
合計	190	—	—	190

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	247	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
① 現金及び預金 現金及び預金勘定 7,608,904千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円 現金及び現金同等物 7,565,404千円	① 現金及び預金 現金及び預金勘定 7,557,078千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 △53,500千円 現金及び現金同等物 7,503,578千円	① 現金及び預金 現金及び預金勘定 7,176,517千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円 現金及び現金同等物 7,133,017千円
② 有価証券 有価証券勘定 503,582千円 償還期限が3カ月を超える債券等 △18,000千円 現金同等物 485,582千円	② 有価証券 有価証券勘定 486,825千円 償還期限が3カ月を超える債券等 △50,000千円 現金同等物 436,825千円	② 有価証券 有価証券勘定 490,988千円 償還期限が3カ月を超える債券等 △55,000千円 現金同等物 435,988千円
③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 8,050,986千円	③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,940,404千円	③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,569,006千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">2,786</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,997</td> <td style="text-align: center;">11,570</td> <td style="text-align: center;">15,427</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">79,530</td> <td style="text-align: center;">49,043</td> <td style="text-align: center;">30,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">109,623</td> <td style="text-align: center;">63,400</td> <td style="text-align: center;">46,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	2,786	309	工具器具備品	26,997	11,570	15,427	ソフトウェア	79,530	49,043	30,486	合計	109,623	63,400	46,223	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,997</td> <td style="text-align: center;">15,427</td> <td style="text-align: center;">11,570</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">79,530</td> <td style="text-align: center;">64,949</td> <td style="text-align: center;">14,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">106,527</td> <td style="text-align: center;">80,376</td> <td style="text-align: center;">26,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	-	-	-	工具器具備品	26,997	15,427	11,570	ソフトウェア	79,530	64,949	14,580	合計	106,527	80,376	26,150	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,997</td> <td style="text-align: center;">13,498</td> <td style="text-align: center;">13,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">79,530</td> <td style="text-align: center;">56,996</td> <td style="text-align: center;">22,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">109,623</td> <td style="text-align: center;">73,591</td> <td style="text-align: center;">36,032</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	3,096	-	工具器具備品	26,997	13,498	13,498	ソフトウェア	79,530	56,996	22,533	合計	109,623	73,591	36,032
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,096	2,786	309																																																											
工具器具備品	26,997	11,570	15,427																																																											
ソフトウェア	79,530	49,043	30,486																																																											
合計	109,623	63,400	46,223																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	-	-	-																																																											
工具器具備品	26,997	15,427	11,570																																																											
ソフトウェア	79,530	64,949	14,580																																																											
合計	106,527	80,376	26,150																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,096	3,096	-																																																											
工具器具備品	26,997	13,498	13,498																																																											
ソフトウェア	79,530	56,996	22,533																																																											
合計	109,623	73,591	36,032																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,223千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	20,072千円	1年超	26,150千円	合計	46,223千円	① 支払リース料	10,191千円	② 減価償却費相当額	10,191千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,150千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,881千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,881千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	18,437千円	1年超	7,713千円	合計	26,150千円	① 支払リース料	9,881千円	② 減価償却費相当額	9,881千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,382千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,382千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	19,762千円	1年超	16,269千円	合計	36,032千円	① 支払リース料	20,382千円	② 減価償却費相当額	20,382千円																														
1年内	20,072千円																																																													
1年超	26,150千円																																																													
合計	46,223千円																																																													
① 支払リース料	10,191千円																																																													
② 減価償却費相当額	10,191千円																																																													
1年内	18,437千円																																																													
1年超	7,713千円																																																													
合計	26,150千円																																																													
① 支払リース料	9,881千円																																																													
② 減価償却費相当額	9,881千円																																																													
1年内	19,762千円																																																													
1年超	16,269千円																																																													
合計	36,032千円																																																													
① 支払リース料	20,382千円																																																													
② 減価償却費相当額	20,382千円																																																													

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 国債・地方債等	30,000	29,720	△279
② 社債	18,000	17,996	△4
合計	48,000	47,716	△283

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	761,749	1,334,641	572,892

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	13,300
② マネー・マネージメント・ファンド	485,582
③ 貸付信託受益証券	50,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 国債・地方債等	40,000	39,893	△106
② 社債	5,000	4,998	△1
合計	45,000	44,892	△108

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	872,940	1,362,937	489,996

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	13,300
② マネー・マネージメント・ファンド	436,825
③ 譲渡性預金	50,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 国債・地方債等	35,000	34,845	△154
② 社債	10,000	9,994	△6
合計	45,000	44,839	△160

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	869,666	1,510,614	640,947

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	13,300
② マネー・マネージメント・ファンド	435,988
③ 譲渡性預金	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)  
当社グループはストック・オプション等の該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)  
当社グループはストック・オプション等の該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
当社グループはストック・オプション等の該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,360円44銭 1株当たり中間純利益 金額 31円20銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,422円97銭 1株当たり中間純利益 金額 39円04銭  同左	1株当たり純資産額 1,411円18銭 1株当たり当期純利益 金額 78円66銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載してありませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	385,907	482,945	973,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	385,907	482,945	973,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,370	12,370	12,370

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対中間期 比 増減 (千円)	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1	支払手形	※4	110,012		56,171			55,767		
2	買掛金		3,667,124		3,057,729			2,983,713		
3	未払金		347,284		341,385			586,278		
4	未払法人税等		229,026		237,462			473,164		
5	未払消費税等	※5	15,157		32,686			53,796		
6	賞与引当金		293,269		269,444			237,861		
7	役員賞与引当金		15,000		16,000			35,000		
8	製品保証引当金		226,675		265,670			261,720		
9	その他		135,708		175,131			144,590		
	流動負債合計		5,039,258	23.4	4,451,682	20.7	△587,575	4,831,893	22.2	
II 固定負債										
1	退職給付引当金		681,822		676,756			683,788		
2	役員退職慰労金引当金		62,947		74,784			67,362		
	固定負債合計		744,769	3.5	751,540	3.5	6,771	751,150	3.4	
	負債合計		5,784,028	26.9	5,203,223	24.2	△580,804	5,583,044	25.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対中間期 比 増減 (千円)	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1	資本金	1,460,000	6.8	1,460,000	6.8	—	1,460,000	6.7		
2	資本剰余金									
	(1) 資本準備金	934,443		934,443			934,443			
	資本剰余金合計	934,443	4.4	934,443	4.3	—	934,443	4.3		
3	利益剰余金									
	(1) 利益準備金	365,000		365,000			365,000			
	(2) その他利益剰余金									
	事業拡張積立金	400,000		700,000			400,000			
	別途積立金	10,995,450		10,995,450			10,995,450			
	繰越利益剰余金	1,481,141		1,803,000			1,960,000			
	利益剰余金合計	13,241,591	61.6	13,863,450	64.6	621,858	13,720,450	62.9		
4	自己株式	△278,490	△1.3	△278,490	△1.3	—	△278,490	△1.3		
	株主資本合計	15,357,545	71.5	15,979,403	74.4	621,858	15,836,403	72.6		
II 評価・換算差額等										
1	その他有価証券評価差額金	340,297	1.6	291,058	1.4	△49,239	380,723	1.8		
	評価・換算差額等合計	340,297	1.6	291,058	1.4	△49,239	380,723	1.8		
	純資産合計	15,697,843	73.1	16,270,461	75.8	572,618	16,217,126	74.4		
	負債純資産合計	21,481,871	100.0	21,473,685	100.0	△8,186	21,800,171	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,331,668	100.0		8,593,280	100.0	261,611		17,332,492	100.0
II 売上原価			5,477,872	65.7		5,535,504	64.4	57,632		11,240,087	64.8
売上総利益			2,853,796	34.3		3,057,775	35.6	203,979		6,092,404	35.2
III 販売費及び一般 管理費			2,408,200	28.9		2,469,909	28.7	61,708		4,854,255	28.0
営業利益			445,595	5.4		587,866	6.8	142,270		1,238,149	7.2
IV 営業外収益	※1		41,107	0.4		40,565	0.5	△542		57,482	0.3
V 営業外費用			2,979	0.0		1,419	0.0	△1,559		2,781	0.0
経常利益			483,723	5.8		627,012	7.3	143,288		1,292,850	7.5
VI 特別利益			—	—		—	—	—		—	—
VII 特別損失	※2		5,336	0.1		3,518	0.1	△1,817		7,043	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			478,387	5.7		623,493	7.2	145,106		1,285,807	7.4
法人税、住民 税及び事業税		235,902			212,519				592,323		
法人税等調整 額		△80,959	154,942	1.8	20,573	233,093	2.7	78,150	△108,818	483,504	2.8
中間 (当期) 純利益			323,444	3.9		390,400	4.5	66,956		802,303	4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	100,000	10,995,450	1,618,507	13,078,957	△278,490	15,194,911
中間会計期間中の変動額										
積立金の増加 (注)					300,000		△300,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△160,810	△160,810		△160,810
中間純利益							323,444	323,444		323,444
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	—	△137,366	162,633	—	162,633
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	400,000	10,995,450	1,481,141	13,241,591	△278,490	15,357,545

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	372,930	372,930	15,567,841
中間会計期間中の変動額			
積立金の増加 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△160,810
中間純利益			323,444
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△32,632	△32,632	△32,632
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,632	△32,632	130,001
平成18年9月30日 残高 (千円)	340,297	340,297	15,697,843

(注) 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	400,000	10,995,450	1,960,000	13,720,450	△278,490	15,836,403
中間会計期間中の変動額										
積立金の増加					300,000		△300,000	—		—
剰余金の配当							△247,401	△247,401		△247,401
中間純利益							390,400	390,400		390,400
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	—	△157,000	142,999	—	142,999
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	700,000	10,995,450	1,803,000	13,863,450	△278,490	15,979,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	16,217,126
中間会計期間中の変動額			
積立金の増加			—
剰余金の配当			△247,401
中間純利益			390,400
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△89,664	△89,664	△89,664
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,664	△89,664	53,334
平成19年9月30日 残高 (千円)	291,058	291,058	16,270,461

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	100,000	10,995,450	1,618,507	13,078,957	△278,490	15,194,911
事業年度中の変動額										
積立金の増加 (注)					300,000		△300,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△160,810	△160,810		△160,810
当期純利益							802,303	802,303		802,303
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	—	341,493	641,493	—	641,493
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	400,000	10,995,450	1,960,000	13,720,450	△278,490	15,836,403

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	372,930	372,930	15,567,841
事業年度中の変動額			
積立金の増加 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△160,810
当期純利益			802,303
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	7,792	7,792	7,792
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,792	7,792	649,285
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	16,217,126

(注) 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物            3～50年 構築物          10～50年 機械及び装置    4～7年 工具器具備品    2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物            3～50年 構築物          10～50年 機械及び装置    4～7年 工具器具備品    2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年平均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年平均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,697,843千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,217,126千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため当中間会計期間末において区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、297,791千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,756,483千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,058,911千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,900,491千円</p>
<p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 341,926千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 272,233千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 300,796千円</p>
<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 378,102千円 支払手形 8,686千円 裏書譲渡 53,032千円</p>	<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 401,269千円 支払手形 10,269千円 裏書譲渡 54,611千円</p>	<p>※4 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 398,899千円 支払手形 18,700千円 裏書譲渡 32,915千円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5</p>
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 500,000千円</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 500,000千円</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 500,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 48千円 受取配当金 25,875千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 223千円 受取配当金 26,818千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 142千円 受取配当金 37,040千円</p>
<p>※2 特別損失の主要項目 建物除却損 2,078千円 機械及び装置除却損 359千円 工具器具備品除却損 349千円 役員退職慰労金 2,550千円</p>	<p>※2 特別損失の主要項目 建物除却損 638千円 機械及び装置除却損 230千円 工具器具備品除却損 270千円 役員退職慰労金 2,380千円</p>	<p>※2 特別損失の主要項目 建物除却損 2,078千円 機械及び装置除却損 574千円 工具器具備品除却損 1,840千円 役員退職慰労金 2,550千円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 153,321千円 無形固定資産 38,287千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 178,304千円 無形固定資産 43,851千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 328,949千円 無形固定資産 78,582千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	190	—	—	190
合計	190	—	—	190

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	190	—	—	190
合計	190	—	—	190

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	190	—	—	190
合計	190	—	—	190

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">2,786</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,997</td> <td style="text-align: center;">11,570</td> <td style="text-align: center;">15,427</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">79,530</td> <td style="text-align: center;">49,043</td> <td style="text-align: center;">30,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">109,623</td> <td style="text-align: center;">63,400</td> <td style="text-align: center;">46,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,223千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	2,786	309	工具器具備品	26,997	11,570	15,427	ソフトウェア	79,530	49,043	30,486	合計	109,623	63,400	46,223	1年内	20,072千円	1年超	26,150千円	合計	46,223千円	① 支払リース料	10,191千円	② 減価償却費相当額	10,191千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,997</td> <td style="text-align: center;">15,427</td> <td style="text-align: center;">11,570</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">79,530</td> <td style="text-align: center;">64,949</td> <td style="text-align: center;">14,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">106,527</td> <td style="text-align: center;">80,376</td> <td style="text-align: center;">26,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,150千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,881千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,881千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	-	-	-	工具器具備品	26,997	15,427	11,570	ソフトウェア	79,530	64,949	14,580	合計	106,527	80,376	26,150	1年内	18,437千円	1年超	7,713千円	合計	26,150千円	① 支払リース料	9,881千円	② 減価償却費相当額	9,881千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,997</td> <td style="text-align: center;">13,498</td> <td style="text-align: center;">13,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">79,530</td> <td style="text-align: center;">56,996</td> <td style="text-align: center;">22,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">109,623</td> <td style="text-align: center;">73,591</td> <td style="text-align: center;">36,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,382千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,382千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	3,096	-	工具器具備品	26,997	13,498	13,498	ソフトウェア	79,530	56,996	22,533	合計	109,623	73,591	36,032	1年内	19,762千円	1年超	16,269千円	合計	36,032千円	① 支払リース料	20,382千円	② 減価償却費相当額	20,382千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	3,096	2,786	309																																																																																									
工具器具備品	26,997	11,570	15,427																																																																																									
ソフトウェア	79,530	49,043	30,486																																																																																									
合計	109,623	63,400	46,223																																																																																									
1年内	20,072千円																																																																																											
1年超	26,150千円																																																																																											
合計	46,223千円																																																																																											
① 支払リース料	10,191千円																																																																																											
② 減価償却費相当額	10,191千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	-	-	-																																																																																									
工具器具備品	26,997	15,427	11,570																																																																																									
ソフトウェア	79,530	64,949	14,580																																																																																									
合計	106,527	80,376	26,150																																																																																									
1年内	18,437千円																																																																																											
1年超	7,713千円																																																																																											
合計	26,150千円																																																																																											
① 支払リース料	9,881千円																																																																																											
② 減価償却費相当額	9,881千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	3,096	3,096	-																																																																																									
工具器具備品	26,997	13,498	13,498																																																																																									
ソフトウェア	79,530	56,996	22,533																																																																																									
合計	109,623	73,591	36,032																																																																																									
1年内	19,762千円																																																																																											
1年超	16,269千円																																																																																											
合計	36,032千円																																																																																											
① 支払リース料	20,382千円																																																																																											
② 減価償却費相当額	20,382千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,269円02銭 1株当たり中間純利益 金額 26円 15銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,315円31銭 1株当たり中間純利益 金額 31円56銭  同左	1株当たり純資産額 1,311円00銭 1株当たり当期純利益 金額 64円86銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載してありませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	323,444	390,400	802,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	323,444	390,400	802,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,370	12,370	12,370

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。